

那覇市公報

号外第640号

毎月2回 1, 15日発行

発行所

那覇市泉崎1丁目1番1号

那覇市総務部総務課

目 次

◇監査委員公表

○平成15年度財政援助団体等監査の結果について（公表） 921

監 査 委 員 公 表

那 監 公 表 第 4 号

平成16年1月22日

那覇市監査委員	瑞慶山 治
同	池原 應子
同	高良 幸勇
同	當真 嗣州

平成15年度財政援助団体等監査の結果について（公表）

地方自治法第199条第7項の規定に基づき財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり公表します。

平成15年度 財政援助団体等監査結果報告書

- 1 企業立地促進奨励助成事業
- 2 農業振興対策補助事業

那 覇 市 監 査 委 員

平 成 15 年 度

財 政 援 助 団 体 等 報 告 書

1 監査の対象

実施根拠等

平成 14 年度に係る補助金交付事務について、市が補助金・交付金等を交付している団体又は個人に対し、その財政援助等の目的となっている事業について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条 7 項の規定に基づいて、経済環境部の 41 団体又は個人のうち、次の 2 団体又は個人とその所管課を対象に実施した。

- 所管部課 経済環境部：商工振興課・農水労生課
- 団体又は個人 那覇市企業立地推進事業（商工振興課）
那覇市農業振興対策補助事業（農水労生課）

2 監査の期間 平成 15 年 9 月 26 日から平成 15 年 12 月 26 日

3 監査の方法

監査対象：団体又は個人

地方自治法第 232 条の 2 の規定に基づき、市から財政援助を受けている経済環境部の財政援助団体又は個人について、次の点が適正に行われているか否かを監査実施した。

(1) 主管部局関係

- ア 補助金の決定は、法令等に適合しているか。
- イ 補助事業に関する指導監督は適切に行われているか。
- ウ 補助金交付の手続き及び時期は適切か。
- エ 補助金の目的に沿って効果が発揮されているか。

(2) 団体又は個人

- ア 補助事業は目的に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
- イ 補助金に係わる会計経理は適正に行われているか。

4 団体・個人の事業概要

(1) 那覇市企業立地推進事業

那覇市企業立地推進事業は市内の雇用の拡大と産業の振興を目的とし、市内に新規創業し事務所等を設置した者（企業等）に、一定数・一定期間以上、那覇市民の新規常時雇用（賃借型企業立地・建設型企業立地）を行った企業に対し、事業内容、雇用や産業振興への効果等を総合的に勘案して行う補助事業である。

助成金交付状況

経済環境部商工振興課
（単位：円）

申請年度	企業名	全雇用者数	那覇市民	新規雇用数	平成 12 年度	平成 13 年度		平成 14 年度		合計
			雇用数	那覇市民	10 月	4 月	10 月	4 月	10 月	—
平成	沖縄日立ネットワークシステムズ	56	8	8	776,000	192,000	—	—	—	968,000

12 年 度 申 請	ハンズ・コム	10	10	10	452,000	144,000	36,000	—	—	632,000
	サイバーファーム	33	8	8	1,063,691	690,952	518,214	—	—	2,272,857
	アメリカンホーム・沖縄コールセンター	177	83	21	2,000,000	1,200,000	1,000,000	600,000	200,000	5,000,000
平成 13 年 度 申 請	AIU保険・沖縄コールセンター	36	17	6	—	1,541,522	958,230	—	—	2,499,752
	宣伝（那覇支店）	11	9	7	—	361,000	115,000	—	—	476,000
	勇晋（建設型）	52	5	5	—	943,400	—	—	—	943,400
	オリックスコールセンター	195	76	27	—	—	4,000,000	600,000	400,000	5,000,000
	リュウアイ・ソリューション	435	159	21	—	—	2,900,000	1,200,000	600,000	4,700,000
	沖縄デジタルリサーチ	7	5	5	—	—	440,000	—	—	440,000
平成 14 年 度 申 請	CSKコミュニケーション	250	125	30	—	—	—	3,900,000	600,000	4,500,000
	安心ダイヤル	193	88	41	—	—	—	3,500,000	800,000	4,300,000
	野村証券ファンドネット	27	9	9	—	—	—	1,436,870	412,290	1,849,160
	沖縄物産企業連合	43	9	9	—	—	—	680,000	96,000	776,000
	フィットネス・プロモーション(建設型)	29	17	17	—	—	—	—	3,978,780	3,978,780
	オーガストムーン松の下(建設型)	15	10	10	—	—	—	3,349,768	—	3,349,768
	期別合計	1,569	638	234	4,291,691	5,072,874	9,967,444	15,266,638	7,087,070	41,685,717
	年間合計				4,291,691	15,040,318		22,353,708		41,685,717
	予算現額				14,532,000	19,179,000		23,379,000		
	予算額との差額				10,240,309	4,138,682		1,025,292		

(2) 農業振興対策補助事業

農業振興対策補助事業は、本市の農業従事者の経営安定化と農業生産物の増加を図るため、ビニールハウス、台風災害防止網、農機具、堆肥、農薬及び出荷箱購入等に対する補助事業である。平成14年度は、交付対象86件、補助額794万2,219円の交付実績となっている。

（表ア） 補助事業名

経済環境部農水労生課

補 助 事 業 名	事 業 目 的	事 業 経 費	補助率
園芸作物生産機材購入奨励補助事業	園芸作物の生産奨励により、農作物の生産奨励及び増収を図る。	ビニールハウス、台風災害防止網設置及び寒冷紗防止網設置購入に要する経費	50%以内
地力増進奨励補助事業	地力の維持増進により、農作物の生産奨励及び増収を図る。	緑肥種子及び有機質肥料購入に要する経費	50%以内
園芸作物県外及び県内出荷奨励補助事業	園芸作物の県外及び県内出荷奨励により、農作物の生産奨励及び増収を図る。	農作物県外及び県内出荷用の箱購入に要する経費	50%以内
優良農機具購入補助事業	優良農機具の購入奨励により、農作物の生産奨励及び増収を図る。	優良農機具購入に要する経費	50%以内
家畜（家きん）防疫奨励補助	なし	家畜（家きん）防疫事業に要する経費	50%以内
農薬購入補助事業	農作物害虫の合理的防除により、農作物の生産奨励及び増収を図る。	農薬購入に要する経費	30%以内

※ 補助事業の対象外

（1） 優良農機具購入補助事業

① 10万円以上の補助金を受けたものは5年間、10万円未満の補助金を受けたものは3年間、補助対象外。

② 中古の農機具購入は補助対象外。

（2） 園芸作物生産機材購入奨励補助事業

① 165平米未満のビニールハウス設置は、補助対象外。

② 330平米未満の台風災害防止網設置及び寒冷紗防止網設置は、補助対象外。

③ ビニールハウス設置について、50万円以上の補助を受けた者は5年間、50万円未満の補助を受けた者は3年間、ビニールハウス設置補助の対象外。

（表イ） 団体・個人補助金交付状況

経済環境部農水労生課

（単位：円）

事 業 名		被 補 助 者		交 付 額		
		住 所	氏 名	12年度	13年度	14年度
園芸作物生産機材購入奨励補助事業	ビニールハウス	字小禄在	赤 嶺 清 昌	0	0	909,800
	災害防止ネット	首里鳥堀町在	久 高 友 須	0	0	59,800
		首里石嶺町在	佐久川正世	0	0	118,000
		宇栄原在	上 原 勝 彦	0	33,300	55,700
地力増進奨励補助事業		首里金城町在	金 城 哲 夫	0	34,300	32,600
		首里石嶺町在	佐久川正世	345,800	240,800	159,400
		字国場在	渡嘉敷光秋	151,287	92,600	102,500
		宇栄原在	赤 嶺 孝	50,832	127,700	140,600
		字国場在	大 嶺 正 春	63,022	41,900	84,000
		字国場在	嘉 数 哲 夫	151,287	79,600	82,000

園芸作物県外出荷補助事業及び県内出荷補助事業	字国場在	嘉 数 哲 夫	81,426	171,700	297,000
	首里石嶺町在	比 嘉 晋	21,704	47,000	65,100
	字国場在	前 原 盛 徳	60,244	181,200	275,400
	具志在	上 原 清 広	0	10,800	230,700
	字田原在	赤 嶺 清 一	87,095	172,500	400,500
	金城在	真 境 名 一 夫	0	156,600	320,000
優良農機具購入補助事業	字仲井間在	金 城 良 美	0	0	159,200
	字宇栄原在	赤 嶺 孝	0	0	100,200
家畜（家さん）防疫奨励補助事業	宇栄原在	長 嶺 栄 幸	8,240	16,930	28,980
	山下町在	金城幸次郎	91,760	34,250	18,112

5 監査の結果

(1) 那覇市企業立地促進奨励助成事業

那覇市企業立地促進奨励助成事業、補助対象団体（9 団体）について、主管部課の監査を実施し、抽出した 2 件について実地監査を実施した。補助金交付要綱の賃借型・立地型について、国の沖縄若年者雇用開発助成金制度、沖縄県工業等立地促進条例とリンクして事業を行い、県内の常時雇用人数 1,321 人、那覇市民の常時雇用人数 499 人で補助金を交付した企業について、企業活動を順調に進展させており将来性を含め、那覇市民の雇用増に確実に繋がっていることについて評価することができる。また、那覇市企業立地促進奨励助成金交付要綱に基づいて、交付事務の手続きは適正に執行されている。

(2) 那覇市農業振興対策・家畜（家さん）防疫奨励補助事業

那覇市農業振興対策補助事業等について、補助対象者（84 件）の中から抽出した 20 件について、主管部課の監査を実施した。さらに、その中から抽出した 4 件について実地監査を併せて実施した。補助対象は、那覇市農業振興対策補助金交付要綱で 5 つの事業に大別され、それぞれ補助が受けられる仕組みになっている。

特に、農機具購入、ビニール設置に多大な経費を要し、農地面積が狭いため、生産性が高い高品質作物の生産を奨励している。厳しい農業経営を余儀なくされているにもかかわらず、後継者が順調に育っている農家もあり一部に明るい兆しがみられた。

当該補助金交付要綱等に基づいて、交付事務の手続きは適正に執行されている。

○ 検討事項

① 農薬購入補助事業について

ア 農薬購入補助事業は、那覇市農業振興対策補助金交付要綱において、「農薬購入補助事業は、農業団体に対する補助とする。」とあるが、当該補助は、本来農家に対してなされるべきであり、申請手続きについて検討されたし。

イ 農薬を多量に使用することは、農家や市民の健康上好ましいことではないので、農薬の散布方法についての指導を行う等使用量を減らす努力をし、農薬購入補助のあり方について見直しされたし。

② 農業振興対策補助金の見直しについて

限られた予算を、申請者数に応じて補助金を按分する現行方式では、申請者数の増減により年度間に格差が生じ、農業振興のための安定した補助とは言い難い。

より良い行政効果を得るため、現行方式から対象者を絞る方式に転換することも考慮する必要がある。しかしながら、当該補助金で、援助を要する農家も多く存在していることから、実施に当たっては補助事業毎に慎重に検討されたし。